



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社  
 コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 夏苺 崇  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 075-441-6965

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,367	0.7	67	27.3	71	27.2	65	
30年3月期第2四半期	7,420	5.0	53	10.8	56	24.7	9	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 51百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 22百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.87	
30年3月期第2四半期	0.54	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	12,473	4,056	31.3	230.74
30年3月期	12,517	4,160	32.1	237.23

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,914百万円 30年3月期 4,025百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		3.00	3.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	2.0	260	70.9	250	56.7	56	5.8	3.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	21,460,000 株	30年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	4,493,811 株	30年3月期	4,493,713 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	16,966,233 株	30年3月期2Q	16,892,141 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、記録的な豪雨や台風、大阪北部・北海道の地震など大規模な自然災害に見舞われ、一時的に景気回復の動きが鈍くなるなどの影響がありました。また、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響の懸念や、原油高を受けた原材料価格の高騰などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化と省エネルギー化を促進するとともに、生産力向上を目指し設備の改善を持続的に行ってまいりました。一方、営業部門では、付加価値の高い製品を提供することで他社との差別化を図り、企業理念である「お客様の要望に+αでお応えする」提案型営業を積極的に展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は73億67百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は67百万円（前年同期比27.3%増）、経常利益は71百万円（前年同期比27.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は固定資産の処分損などにより65百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

## ①商業印刷部門

当部門の美術印刷物は、当社の技術を活かした印刷物の受注が伸び堅調に推移しましたが、カタログ・パンフレット類の商業印刷は、各企業の印刷物の経費削減などにより受注が減少するなど、この部門全体の売上高は8億18百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

## ②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、化粧品メーカーや自動車部品メーカーへの拡販が奏功し増加しましたが、包装紙・紙袋類は、台風や地震などの自然災害により、百貨店や小売店各社の休館や閉店等の影響を受け販売が減少したことなどにより、この部門全体の売上高は40億20百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

## ③情報機器及びサブライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、堅調に推移しました。情報機器類におきましても省力化機器の提案営業による受注が増加したことなどにより、この部門全体の売上高は22億2百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

## ④その他の部門

当部門の取次品は、原紙等の販売が減少したことなどにより、この部門全体の売上高は3億26百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少の124億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加の52億24百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1億59百万円減少したものの、現金及び預金が3億49百万円、仕掛品が1億23百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少の72億49百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億65百万円、土地が1億48百万円、建物及び構築物が1億4百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加の84億16百万円となりました。これは短期借入金が3億68百万円、電子記録債務が2億15百万円減少したものの、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少の40億56百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ6円49銭減少の230円74銭となり、自己資本比率は31.3%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億49百万円増加しております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3億23百万円（前年同四半期は91百万円の増加）となりました。これはたな卸資産の増加1億56百万円、仕入債務の減少1億23百万円等資金が減少したものの、減価償却費3億63百万円、売上債権の減少1億58百万円、有形固定資産除売却損1億38百万円等資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億55百万円(前年同四半期は4億78百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得1億91百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1億82百万円(前年同四半期は2億91百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済7億15百万円等資金が減少したものの、長期借入れにより10億円等資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績の動向等を踏まえ、平成30年4月27日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年10月31日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,746	1,164,559
受取手形及び売掛金	2,855,238	2,695,819
商品及び製品	799,977	819,621
仕掛品	197,552	320,754
原材料	175,585	189,660
その他	90,147	44,695
貸倒引当金	△10,918	△11,042
流動資産合計	4,922,329	5,224,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,131,065	2,026,079
機械装置及び運搬具(純額)	2,505,460	2,340,134
土地	2,147,596	1,999,349
建設仮勘定	19,857	48,779
その他(純額)	200,547	206,415
有形固定資産合計	7,004,527	6,620,758
無形固定資産	27,314	22,853
投資その他の資産		
投資有価証券	302,594	310,331
繰延税金資産	134,216	154,582
その他	126,933	140,811
投資その他の資産合計	563,744	605,725
固定資産合計	7,595,586	7,249,338
資産合計	12,517,916	12,473,405

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263,040	1,358,244
電子記録債務	3,028,069	2,812,958
短期借入金	1,468,750	1,100,000
未払法人税等	28,209	28,178
賞与引当金	116,349	107,808
P C B 処理引当金	341	—
その他	508,695	472,842
流動負債合計	6,413,456	5,880,032
固定負債		
長期借入金	1,597,500	2,201,250
役員退職慰労引当金	7,081	—
退職給付に係る負債	4,821	5,222
長期未払金	265,036	263,234
その他	69,760	66,773
固定負債合計	1,944,200	2,536,480
負債合計	8,357,657	8,416,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	814,404	814,933
利益剰余金	2,612,353	2,496,222
自己株式	△1,047,974	△1,048,002
株主資本合計	3,949,629	3,833,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,443	80,922
その他の包括利益累計額合計	75,443	80,922
非支配株主持分	135,187	141,970
純資産合計	4,160,259	4,056,893
負債純資産合計	12,517,916	12,473,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,420,888	7,367,790
売上原価	6,251,645	6,182,985
売上総利益	1,169,243	1,184,805
販売費及び一般管理費	1,116,230	1,117,283
営業利益	53,012	67,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,938	2,036
不動産賃貸料	2,393	2,344
その他	7,881	7,102
営業外収益合計	12,213	11,483
営業外費用		
支払利息	6,666	5,176
手形売却損	1,006	1,048
その他	966	799
営業外費用合計	8,639	7,024
経常利益	56,585	71,981
特別利益		
投資有価証券売却益	—	138
特別利益合計	—	138
特別損失		
固定資産処分損	22,619	138,979
投資有価証券評価損	—	2,137
PCB処理費用	125	—
特別損失合計	22,744	141,116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	33,841	△68,996
法人税、住民税及び事業税	28,739	12,895
法人税等調整額	△5,035	△24,706
法人税等合計	23,703	△11,811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,138	△57,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	868	8,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	9,269	△65,728



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,138	△57,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,764	5,479
その他の包括利益合計	12,764	5,479
四半期包括利益	22,902	△51,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,034	△60,249
非支配株主に係る四半期包括利益	868	8,543

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	33,841	△68,996
減価償却費	356,593	363,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,951	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,855	△8,541
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74,934	△7,081
P C B 処理引当金の増減額(△は減少)	△2,076	△341
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,656	400
長期未払金の増減額(△は減少)	60,626	△1,802
受取利息及び受取配当金	△1,938	△2,036
支払利息	6,666	5,176
有形固定資産除売却損益(△は益)	20,913	138,681
無形固定資産除売却損益(△は益)	1,705	297
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	1,998
売上債権の増減額(△は増加)	33,353	158,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,367	△156,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△245,608	△123,328
その他	46,281	40,200
小計	100,496	339,752
利息及び配当金の受取額	1,931	2,022
利息の支払額	△6,688	△4,809
法人税等の支払額	△4,218	△13,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,521	323,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△442,412	△191,032
有形固定資産の売却による収入	—	57,651
無形固定資産の取得による支出	△3,726	△6,687
無形固定資産の売却による収入	10	1
投資有価証券の取得による支出	△2,917	△2,293
投資有価証券の売却による収入	—	445
貸付けによる支出	△23,000	—
貸付金の回収による収入	60	40
保険積立金の積立による支出	△6,561	△6,561
その他	406	△7,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,140	△155,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△50,000
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△340,120	△715,000
リース債務の返済による支出	△825	△1,054
自己株式の売却による収入	34,170	—
自己株式の取得による支出	△18	△27
子会社の自己株式の取得による支出	△550	—
配当金の支払額	△49,622	△50,457
非支配株主への配当金の支払額	△1,455	△1,430
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,578	182,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,040	349,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,511	814,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,027,470	1,164,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。